



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナカヨ
コード番号 6715 URL <http://www.nvc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理統括本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 谷本 佳己
(氏名) 加藤 英明
配当支払開始予定日

TEL 027-253-1006
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,872	△0.5	598	△50.7	650	△49.8	432	△49.8
26年3月期	18,961	7.3	1,213	13.4	1,295	11.9	860	5.9

(注) 包括利益 27年3月期 850百万円 (△7.1%) 26年3月期 915百万円 (△21.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	19.64	—	2.7	2.9	3.2
26年3月期	39.07	—	5.5	6.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	22,364	16,553	73.9	751.03
26年3月期	22,283	15,902	71.3	721.39

(参考) 自己資本 27年3月期 16,528百万円 26年3月期 15,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△23	△1,854	△371	3,522
26年3月期	783	△2,023	△239	5,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	264	30.7	1.7
27年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	286	66.2	1.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		41.5	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	△4.9	180	△6.5	200	△11.8	180	27.4	8.18
通期	19,400	2.8	870	45.5	910	40.0	690	59.6	31.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	23,974,816 株	26年3月期	23,974,816 株
27年3月期	1,966,459 株	26年3月期	1,961,945 株
27年3月期	22,010,994 株	26年3月期	22,016,671 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,258	△4.1	210	△76.5	312	△69.7	252	△65.7
26年3月期	15,909	5.7	895	6.1	1,032	8.1	734	7.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	11.45	—
26年3月期	33.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	19,709		15,281	77.5			694.37	
26年3月期	19,989		14,947	74.8			679.05	

(参考) 自己資本 27年3月期 15,281百万円 26年3月期 14,947百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	△10.2	120	△26.2	150	17.3	6.82
通期	15,800	3.6	620	98.3	540	114.3	24.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は(添付資料)2～3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
7. その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府、日銀の大胆な金融・財政政策を背景とした株価回復や円安が進行し、大企業を中心とした業績の改善や雇用・所得環境の改善もみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、急激な円安に伴う輸入価格の上昇と、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による需要減が長期化し、個人消費の回復には時間を要することから、景気への影響が懸念されます。海外の状況につきましては、米国では、個人消費を中心に堅調に推移し、経済は緩やかな回復基調が続きましたが、欧州ではギリシャ債務問題やロシアに対する経済制裁、欧州中央銀行による量的緩和が実施されるなど、不安定な状況にあります。一方、中国をはじめとする新興国では、経済発展が期待されるものの、輸出の伸び悩みや不動産をはじめとする各種投資が減速し、資金流出懸念などから足元の成長率に陰りが見られ、さらには原油価格の下落や紛争やテロなど地政学的なリスクも相俟って、景気の先行に不透明感が残っております。

当情報通信機器業界におきましては、技術革新が目覚ましく、サービスの多様化、高度化も進み、経済成長の牽引力として期待されています。従来の中核であった音声通信から、データ、映像へという通信の主軸の転換などが見られ、ICTを利用したビッグデータの活用やウェアラブル端末の開発、M2M (Machine to Machine) の市場拡大が進み、通信基盤としてのIoT (Internet of Things) の普及が加速しています。また、料金制度でも定額制の拡大が進み、高いレイヤでのサービス競争に主軸が移りつつあり、コンテンツ流通、ネット通販、電子決済、O2O (Online to Offline) など異業種とのコラボレーションにより、新たなサービス分野が展開されております。今年からNTT光回線のサービス卸事業も開始され、光回線の普及と利活用が促進されるものと期待されています。

このような状況下で、当社グループは「事業規模の拡大」と「経営体制の強化」に取り組んでまいりました。

「事業規模の拡大」につきましては、平成26年度に会社創立70周年を迎え、更なる成長発展を目指すことを目的として商号を「株式会社ナカヨ」に変更し、通信機器関連以外の事業領域を拡大するため、システムインテグレーション・環境関連機器製品・医療機器・EMS事業の拡大等、新規事業に積極的に取り組んでまいりました。新製品としては、生活支援サービスを簡単操作で提供できる高齢者住宅向けシステム「メイクスマートケア」の発売や、主力製品であるIPテレフォニーシステム「NYC-iFシリーズ」の機能強化として、ビジネスの効率を大きく向上させるユニファイド・コミュニケーション機能、BCP対策に有効な安否確認機能を新たに搭載し、さらに、ナンバーディスプレイ機能、IP網を利用した拠点間通信、ホテル機能、高齢者住宅／介護施設向け機能などの充実を図りました。今後も「NYC-iFシリーズ」の充実により、お客様の業務を支援してまいります。

「経営体制の強化」につきましては、継続的な原価低減と間接コストの削減を進めるとともに、生産能力の強化と効率向上のため、製造革新活動の推進をしております。今後の取り組みとしては、既存の製品群を始めとした新商品開拓とともにサービス事業の展開など新規事業の開拓を進めます。また、製造革新活動を始めとしたトータルコストダウンを図り、経営活動を推し進めてまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、販売が伸び悩み、新製品の遅れ、当初計画していた案件の失注もあり、売上高は18,872百万円（前期比0.5%減）となりました。

損益面では、工場のリソースを活かしたEMS事業の受注は増加したものの、高付加価値製品のビジネスソリューション分野の受注が予定通りに伸びなかったこと等、収益構造の悪化と、売上減少に伴う固定費率の上昇や急激な円安の進行に伴う原材料のコストアップもあり、営業利益は598百万円（前期比50.7%減）、経常利益は650百万円（前期比49.8%減）となりました。また、特別損益として、投資有価証券売却益43百万円等を計上したものの、税金等調整前当期純利益は689百万円（前期比47.8%減）となりました。当期純利益は432百万円（前期比49.8%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、我が国においては円安進行に伴う輸入価格の上昇等の影響が懸念されるものの、株価上昇や企業収益の拡大などを背景に、所得・雇用環境は改善傾向を示し、個人消費が増加するなど、引き続き緩やかな回復基調で推移することが見込まれます。また、海外におきましては、中国経済の減速や欧州ではギリシャの債務問題やロシアに対する経済制裁など不透明な状況が継続することが懸念されますが、米国では個人消費や雇用情勢が堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復すると予想されます。

当社グループとしては、既存製品の機能追加や新製品開発を積極的に推進することにより、需要は緩やかに増加するものと思われませんが、円安進行による原材料価格の上昇、新興国経済の失速やウクライナ情勢などの懸念材料があります。

そのために当社グループとしましては、平成27年度をスタートとする第三次中期経営計画の実現に向けて、多くの課題の解決に向けた積極果敢なアクションを進めてまいります。

これらを考慮しつつ、事業の効率化、利益の確保、経営体質の強化・安定化、株主価値の向上に努める所存でございます。

現時点での平成28年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高19,400百万円、営業利益870百万円、経常利益910百万円、親会社株主に帰属する当期純利益690百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

【資産】

総資産は前期に比べ81百万円増加し、22,364百万円となりました。

流動資産は前期に比べ1,110百万円減少し、13,381百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加845百万円、原材料及び貯蔵品の増加211百万円、商品及び製品の増加104百万円によるものであり、主な減少は、現金及び預金の減少2,256百万円によるものであります。

固定資産は前期に比べ1,192百万円増加し、8,982百万円となりました。主な増加は、建物及び構築物の増加1,069百万円、退職給付に係る資産の増加555百万円、投資有価証券の増加182百万円、ソフトウェアの増加175百万円であり、主な減少は、有形固定資産の「その他」に含まれる建設仮勘定の減少836百万円によるものであります。

【負債】

負債は前期に比べ569百万円減少し、5,810百万円となりました。

流動負債は前期に比べ674百万円減少し、4,704百万円となりました。主な減少は、「その他」に含まれる設備関係支払手形の減少395百万円、支払手形及び買掛金の減少185百万円、未払法人税等の減少159百万円によるものであります。

固定負債は前期に比べ105百万円増加し、1,105百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債の増加141百万円であり、主な減少は、「その他」に含まれるリース債務の減少48百万円によるものであります。

【純資産】

純資産は前期に比べ650百万円増加し、16,553百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金の増加247百万円、利益剰余金の増加236百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、23百万円（前期の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは783百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益689百万円、減価償却費604百万円等の増加要因があった一方、売上債権の増加額845百万円、退職給付に係る資産の増加額449百万円、退職給付に係る負債の減少額17百万円等による減少要因があったことによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べ168百万円減少し、1,854百万円(前期比8.3%減)となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入100百万円等の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出1,305百万円、ソフトウェアの取得による支出726百万円等による減少要因があったことによるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期に比べ132百万円増加し、371百万円(前期比55.5%増)となりました。これは主に、配当金の支払額263百万円、リース債務の返済による支出64百万円等の減少要因があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より2,249百万円減少し、3,522百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第7 1 期 平成24年3月期	第7 2 期 平成25年3月期	第7 3 期 平成26年3月期	第7 4 期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	72.8	72.6	71.3	73.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.1	29.4	32.4	36.2
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.1	—
インレスト・ガバレッジ・レシオ	441.0	506.8	219.8	—

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成27年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインレスト・ガバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様に対する利益還元を充実していくことが経営上重要課題であることを認識しており、業績に応じた配当の実現と市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資、研究開発等を実行するための内部資金の確保を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案し、連結配当性向30%程度を目安に、安定的に実施することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、期末配当金を13円00銭とさせて頂きたく存じます。また、次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金13円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散、ヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。以下に当社グループの事業展開におけるリスク要因となる可能性がある主な項目を記載しておりますが、これらは当連結会計年度末現在での判断であり、リスクのすべてを網羅しているものではありません。

① 特定の製品、技術等で将来性が不確定であるものへの高い依存度について

当社グループは、ボタン電話装置（ビジネスホン）および周辺装置の売上高が全体の半数を占めており、また売上高の大半を国内需要に頼っているため、国内の景気の好不況による企業の設備投資の意欲により販売数量に影響を受けます。また通信機器関連分野は、ネットワークインフラの技術革新が著しく、IP関連技術が急速に進展しており技術革新のスピードに乗り遅れた場合は魅力ある新製品をタイムリーに提供できず、市場におけるシェアを低下させる懸念があります。また、情報通信機業界以外の業者の新規参入により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 海外調達と為替変動リスク

当社グループは、製品を国内で生産しているため、競合他社が相対的に製造原価の安い国外等に生産拠点をシフトすることで、当社と同等の製品を、より安価な価格で提供することで当社グループに売上高の減少、損益の悪化等の影響を及ぼす可能性があります。

また、海外業者の参入による販売の激化に伴い、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは部品調達、金型等の固定資産の一部を海外から調達しており、この海外調達比率を徐々に引き上げる方向で進めております。これに伴い、為替変動リスクが高まり、損益に影響する割合が増加します。円高は損益に好影響、円安は損益に悪影響となります。為替予約等により、変動リスクの軽減を図りますが、短期間での為替の急激な変動は為替予約等のリスクヘッジを行っても、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外調達先の社会情勢、災害により部品、金型等が長期にわたり調達が困難になった場合には該当関係製品の生産に支障をきたし、市場に製品を供給出来なくなる可能性があり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ キャッシュ・フロー

当社グループの現金及び現金同等物の残高は、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ、2,249百万円減少しております。当期純利益の減少、新規開発投資の増加あるいは新規設備投資の増加、配当金の増加等によって、キャッシュ・フローが一時的に悪化する可能性があります。

④ 特定の取引先への依存度について

当社グループの主要な取引先として、株式会社日立製作所、株式会社日立情報通信エンジニアリング、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社の4社があり、売上高に占めるこれら4社への依存度が高くなっています。

当連結会計年度における株式会社日立製作所に対する販売実績は1,915百万円であり、連結売上高の10.1%を占めています。また、株式会社日立情報通信エンジニアリングに対する販売実績は4,987百万円であり、連結売上高の26.4%を占めています。これら2社を含む日立製作所グループとの取引は受注生産による販売であり、同グループの仕入方針の変更等により、当社グループへの発注が減少した場合や発注条件が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度における東日本電信電話株式会社に対する販売実績は1,890百万円であり、連結売上高の10.0%を占めています。また、西日本電信電話株式会社に対する販売実績は1,904百万円であり、連結売上高の10.1%を占めています。なお、これら2社を含む日本電信電話グループとの取引は、一部に入札方式が採用されており、不採用となった場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等

当社グループは、製品の開発に関しては通信法等による政府の規制を受けており、輸出入に関しては、外国為替および外国貿易法等の貿易関連法規の規制の適用を受けております。また、環境、独占禁止、特許、リサイクル等の国内法の様々な規制もを受けており、これらの法律の遵守ができなかった場合は、活動の制限、損害賠償の発生等当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 重要な訴訟

現在のところ、当社グループにおいては重要な訴訟を受けた事実、あるいは訴訟を提起したというものはありません。ただし、新製品を開発し新技術を使用する中で、事前調査には万全を尽くしていますが、技術の範囲が多岐にわたり、国内外の特許権等の知的財産権に抵触しているとして法的手続きの対象となる可能性があります、その場合に発生する費用は財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことになります。

⑦ 人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能な開発者、営業マン、キーパーソンに依存する部分が高く、これらの育成・確保が今後の財政状態に大きく影響を与えると考えております。この育成・確保がうまくいかなかった場合、将来にわたり業績に影響を与える可能性があります。

また、従業員の年齢構成・各職場の人員配置のバランスが崩れた場合、意志疎通が十分機能せず、経営成績が思うように伸びない可能性があります。

⑧ 品質問題について

当社グループの製品は社会インフラの構築に利用され、また顧客の情報コミュニケーション基盤を支えるものであり設計、調達、生産、検査、工事を通じ品質を保証する活動を重視した業務活動を実施しています。しかし万が一、品質上の問題に起因する欠陥や瑕疵又は障害が発生した場合、その修復や対応のために発生する費用や利益の逸失、社会的な信用の失墜、ブランドイメージの喪失による売上高の減少等経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 材料費および材料費率について

当社グループの製造する製品の材料費が、何らかの理由により大幅に変動し、製品価格に転嫁できない場合、あるいは販売品目の構成比の変動に伴い、材料費率が大幅に変動した場合、売上総利益が変動する可能性があります、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

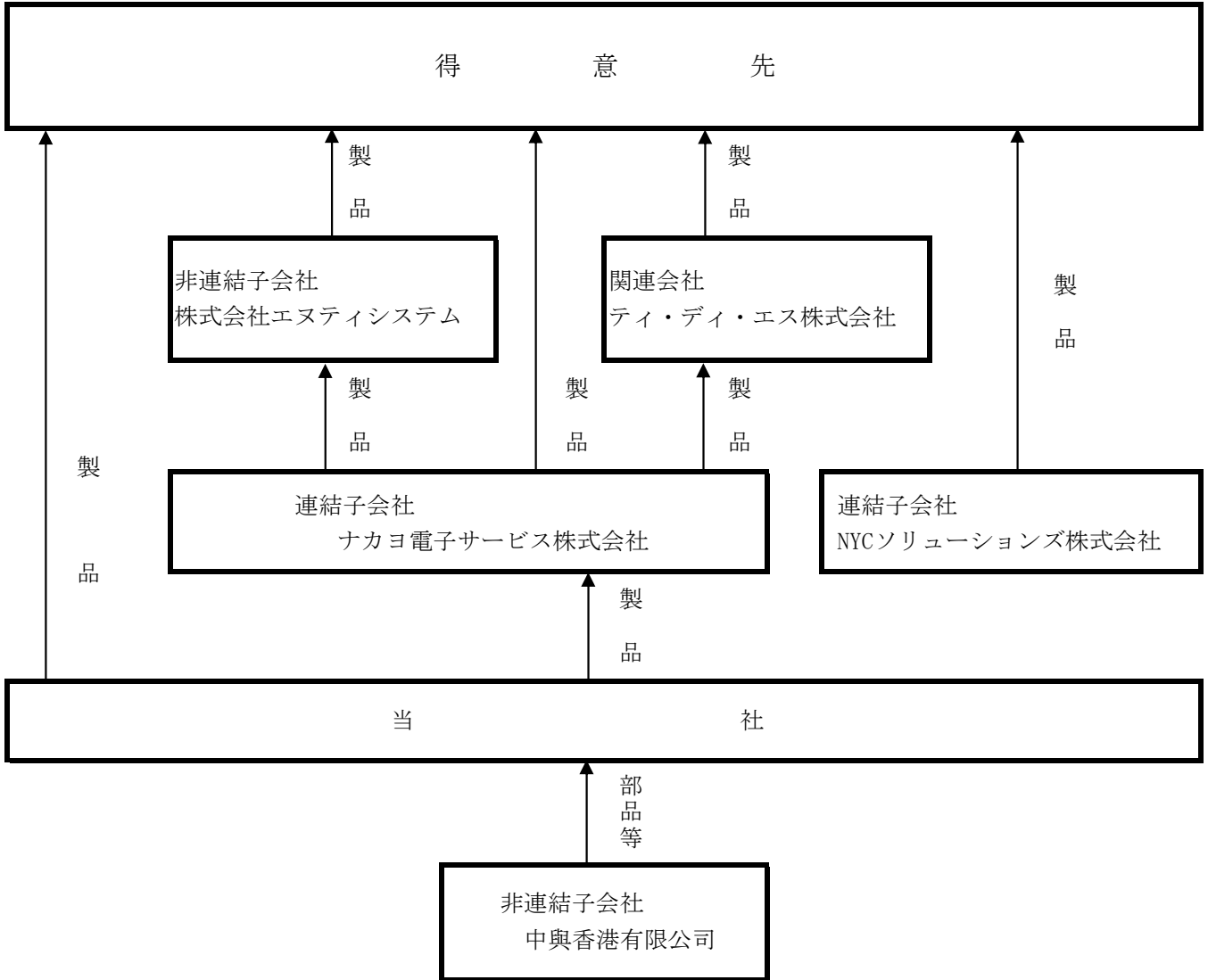
⑩ 情報漏洩について

当社グループは、事業の遂行により蓄積された機密情報と顧客からお預かりした秘密情報や個人情報等を保有しております。情報セキュリティ対策を実施し、その維持管理を行っておりますが、何らかの事情により機密・秘密情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求による損失、社会的な信用の失墜による売上高の減少等経営に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ナカヨ(当社)および連結子会社2社・非連結子会社2社および関連会社1社で構成されています。

当社は通信機器メーカーとしてブロードバンド&ワイヤレスシステムを主に製品開発、製造、販売およびSEサポートに至る事業活動を展開しております。連結子会社のうち、ナカヨ電子サービス株式会社は、当社製品のCTI・IPボタン電話装置等の音声端末機器、交換装置を中心に販売、メンテナンス、施工を行っており、NYCソリューションズ株式会社は、NTT商品の販売を行っております。関連会社のティ・ディ・エス株式会社は当社製品の販売を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、良き企業市民として、時代のニーズを先取りした価値を創造し、社会の発展に貢献することを企業理念とし、情報ネットワークの変化に対応したモノづくりに真摯に取り組みます。また、お客様の視点に立った製品の開発、製造、販売ならびにサービスの提供を通じて社会に貢献することを基本理念とします。また、コンプライアンスと社会的責任（CSR）を深く認識し、その時代に即した企業行動のあり方を常に見直して行動してまいります。さらに創業三原則に基づき、経営の効率性と透明性を確保し、企業価値をさらに高め、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーの信頼と満足を得られるべく努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、株主資本利益率（ROE）、売上高経常利益率、使用総資本回転率を採用し、目標を以下のとおり定めております。

また、過去3年間の達成状況は以下のとおりであります。早期の達成、維持に努める所存であります。

	目 標	25/3 期	26/3 期	27/3 期
株主資本利益率（ROE）	8%以上	5.5%	5.5%	2.7%
売上高経常利益率	8%以上	6.5%	6.8%	3.4%
使用総資本回転率	1.00回以上	0.86回	0.87回	0.85回

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報通信機業界を取り巻く環境は、技術革新が目覚ましく、サービスの多様化、高度化が進み、ICTを利用したビッグデータやウェアラブル端末、M2M（Machine to Machine）の市場拡大が進み、通信基盤としてのIoT（Internet of Things）の普及が加速しています。更に、NTT光回線のサービス卸事業も開始され、光回線の普及と利活用が促進されるなど、通信形態と共に市場も急速に変化しております。

当社グループは、これまで「第二次中期経営計画（2013年度から2015年度）」に基づき、事業規模の拡大、経営体質の強化に努め、利益創出に取り組んでまいりました。

しかしながら、第二次中期経営計画の経営数値目標と実績値に大幅な乖離が生じたことから、今後の環境変化や多様なニーズを的確にとらえ、新たな価値を創造し、提供し続けるため、2015年度を初年度として「持続的な成長」と「中長期的な企業価値の向上」を図る新たな中期経営計画を策定いたしました。

重要課題

- ① 事業規模の拡大・・・既存の商品群を始め、各種アプリケーションソフト等の新商品開発を推進します。また、他社との連携やコラボレーションなども図りながら新販路を開拓し、さらには、サービス事業の展開など新事業の開拓をすすめ、事業規模を拡大してまいります。

・新商品の開発、新顧客の開拓、新事業の開拓

- ② 経営体質の強化・・・さらなる原価低減と間接コスト削減の徹底、業務プロセスの改善による業務の合理化・スリム化を実現するとともに、ナカヨグループ全体の組織力の強化を図り、経営体質を強化してまいります。

・収益力の強化、利益管理の強化、グループの組織力の強化、業務プロセスの改善

(4) 会社の対処すべき課題

今後の課題としては、売上高の恒常的な伸びを確保し、安定的な利益が確保できる企業体質の強化が不可欠であります。そのためには、「高付加価値製品の開発」「新規顧客の開拓」「新規事業の開拓」「絶対品質の確保」「生産性の向上・トータルコストダウンの強化」により、継続的に競争力強化を図るとともに、市場での独自性の確保、業界内でのシェア・アップに努めてまいります。

また、従来のビジネスホン・電話機・SIP交換機・IPメディアホン・無線モジュール・サーバ等のシステム関連商品の供給をベースに、非電話系機器・非ICT系機器の新商品開発、他社との連携を展開することでさらなる発展・強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達
の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上で、国際会計基準の適用について検討を進
めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,427	2,171
受取手形及び売掛金	6,268	7,114
有価証券	1,420	1,420
商品及び製品	661	766
仕掛品	439	460
原材料及び貯蔵品	801	1,012
繰延税金資産	258	176
その他	224	269
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	14,492	13,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,154	4,382
減価償却累計額	△2,529	△2,687
建物及び構築物（純額）	625	1,695
機械装置及び運搬具	1,214	1,324
減価償却累計額	△911	△966
機械装置及び運搬具（純額）	302	357
土地	1,025	1,025
その他	3,515	2,782
減価償却累計額	△2,112	△2,211
その他（純額）	1,403	571
有形固定資産合計	3,357	3,650
無形固定資産		
ソフトウェア	1,157	1,332
その他	0	12
無形固定資産合計	1,157	1,345
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2,185	※ 2,368
繰延税金資産	98	-
退職給付に係る資産	363	919
その他	648	719
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	3,276	3,987
固定資産合計	7,790	8,982
資産合計	22,283	22,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,316	3,130
短期借入金	40	-
未払金	566	786
未払法人税等	227	67
製品保証引当金	149	170
賞与引当金	300	178
その他	780	371
流動負債合計	5,379	4,704
固定負債		
繰延税金負債	357	499
退職給付に係る負債	17	-
その他	625	606
固定負債合計	1,000	1,105
負債合計	6,380	5,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,514	4,514
利益剰余金	6,464	6,701
自己株式	△412	△413
株主資本合計	15,475	15,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	836
退職給付に係る調整累計額	△184	△18
その他の包括利益累計額合計	403	818
少数株主持分	22	24
純資産合計	15,902	16,553
負債純資産合計	22,283	22,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	18,961	18,872
売上原価	※1,※3 14,826	※1,※3 15,434
売上総利益	4,134	3,437
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,921	※2,※3 2,839
営業利益	1,213	598
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	41	50
スクラップ売却益	11	12
その他	41	22
営業外収益合計	100	94
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	3	3
為替差損	7	9
固定資産廃棄損	4	1
過年度人件費	-	25
その他	0	0
営業外費用合計	19	42
経常利益	1,295	650
特別利益		
投資有価証券売却益	70	43
特別利益合計	70	43
特別損失		
事務所移転費用	43	4
その他	2	-
特別損失合計	45	4
税金等調整前当期純利益	1,320	689
法人税、住民税及び事業税	398	124
法人税等調整額	58	127
法人税等合計	456	252
少数株主損益調整前当期純利益	863	436
少数株主利益	3	4
当期純利益	860	432

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	863	436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	247
退職給付に係る調整額	-	166
その他の包括利益合計	52	413
包括利益	915	850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	912	846
少数株主に係る包括利益	3	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,909	4,514	5,780	△409	14,794
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,909	4,514	5,780	△409	14,794
当期変動額					
剰余金の配当			△176		△176
当期純利益			860		860
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	684	△2	681
当期末残高	4,909	4,514	6,464	△412	15,475

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	536	—	536	20	15,350
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	536	—	536	20	15,350
当期変動額					
剰余金の配当					△176
当期純利益					860
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	51	△184	△132	2	△129
当期変動額合計	51	△184	△132	2	552
当期末残高	588	△184	403	22	15,902

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,909	4,514	6,464	△412	15,475
会計方針の変更による 累積的影響額			68		68
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,909	4,514	6,532	△412	15,544
当期変動額					
剰余金の配当			△264		△264
当期純利益			432		432
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	168	△1	166
当期末残高	4,909	4,514	6,701	△413	15,710

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	588	△184	403	22	15,902
会計方針の変更による 累積的影響額					68
会計方針の変更を反映 した当期首残高	588	△184	403	22	15,971
当期変動額					
剰余金の配当					△264
当期純利益					432
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	247	166	414	1	416
当期変動額合計	247	166	414	1	582
当期末残高	836	△18	818	24	16,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,320	689
減価償却費	557	604
ソフトウェア償却費	404	496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△122
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	27	21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	△17
前払年金費用の増減額 (△は増加)	586	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△363	△449
受取利息及び受取配当金	△47	△60
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70	△43
移転費用	43	4
固定資産廃棄損	4	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△838	△845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△347	△336
仕入債務の増減額 (△は減少)	447	△185
その他	△573	569
小計	1,157	327
利息及び配当金の受取額	47	60
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△417	△411
法人税等の還付額	0	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	783	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△76
定期預金の払戻による収入	70	76
有形固定資産の取得による支出	△1,286	△1,305
ソフトウェアの取得による支出	△646	△726
投資有価証券の売却による収入	95	74
投資有価証券の償還による収入	-	100
その他	△186	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,023	△1,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△40
自己株式の取得による支出	△2	△1
リース債務の返済による支出	△60	△64
配当金の支払額	△175	△263
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239	△371
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,479	△2,249
現金及び現金同等物の期首残高	7,251	5,772
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,772	※ 3,522

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ナカヨ電子サービス株式会社

NYCソリューションズ株式会社

② 非連結子会社の名称等

株式会社エヌティシステム、中興香港有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社エヌティシステム、中興香港有限公司

関連会社の名称

ティ・ディ・エス株式会社

持分法を適用していない理由

非連結子会社2社(間接所有1社を含む)及び関連会社1社については、その当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結純損益及び利益剰余金等に対して軽微であり重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品、仕掛品 総平均法によっております。

b 原材料 移動平均法によっております。

c 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。

なお連結子会社のたな卸資産については、主に最終仕入原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～10年

その他(工具及び器具備品) 2～20年

b 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に占める販売実績の比率(最長3年)によっております。

- c リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
 - a 貸倒引当金
受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - b 製品保証引当金
売上高に対応するサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。
 - c 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間のうち当連結会計年度に負担すべき支給見積額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異の処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。
- ⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。
- ⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が106百万円増加し、利益剰余金が68百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

① 前連結会計年度において、区分掲記していた「建設仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「建設仮勘定」848百万円、有形固定資産「その他」554百万円は、有形固定資産の「その他」1,403百万円として組み替えております。

② 前連結会計年度において、区分掲記していた「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「リース債務」175百万円、固定負債「その他」450百万円は、固定負債の「その他」625百万円として組み替えております。

連結損益計算書

前連結会計年度において、区分掲記していた「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取保険金」29百万円、営業外収益「その他」11百万円は、営業外収益の「その他」41百万円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」、「敷金の差入による支出」及び「敷金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資有価証券の取得による支出」△101百万円、「敷金の差入による支出」△126百万円、「敷金の回収による収入」39百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」1百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」△186百万円として組み替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この変更による影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	22百万円	38百万円

- ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品保証引当金繰入額	149百万円	170百万円
給料諸手当	994 "	1,004 "
賞与引当金繰入額	88 "	64 "
退職給付費用	29 "	△15 "

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	952百万円	1,025百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,974,816	—	—	23,974,816

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,954,813	7,132	—	1,961,945

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,132株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	176	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,974,816	—	—	23,974,816

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,961,945	4,514	—	1,966,459

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,514株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	264	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	286	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,427百万円	2,171百万円
有価証券勘定	1,420 "	1,420 "
計	5,847百万円	3,591百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び償還期間が 3ヶ月を超える有価証券	△75 "	△69 "
現金及び現金同等物	5,772百万円	3,522百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、通信機器事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

	ワイヤード ネットワーク機器	ワイヤレス ネットワーク機器	サービス& サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	12,104百万円	3,792百万円	3,031百万円	33百万円	18,961百万円

(2) 地域ごとの情報

a. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	6,015百万円	通信機器事業
東日本電信電話株式会社	2,048百万円	通信機器事業
西日本電信電話株式会社	2,037百万円	通信機器事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

	ワイヤード ネットワーク機器	ワイヤレス ネットワーク機器	サービス& サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	12,001百万円	4,278百万円	2,544百万円	48百万円	18,872百万円

(2) 地域ごとの情報

a. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	1,915百万円	通信機器事業
株式会社日立情報通信エンジニアリング	4,987百万円	通信機器事業
東日本電信電話株式会社	1,890百万円	通信機器事業
西日本電信電話株式会社	1,904百万円	通信機器事業

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	721円39銭	751円03銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,902	16,553
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,879	16,528
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	22	24
普通株式の発行済株式数(千株)	23,974	23,974
普通株式の自己株式数(千株)	1,961	1,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,012	22,008

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	39円07銭	19円64銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	860	432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	860	432
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,016	22,010

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、3円12銭増加しております。また、1株当たり当期純利益に対する影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,576	1,059
受取手形	17	13
売掛金	5,491	6,456
有価証券	1,420	1,420
製品	267	370
仕掛品	439	460
原材料及び貯蔵品	800	1,010
前払費用	33	18
繰延税金資産	207	144
その他	181	247
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	12,427	11,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	596	1,631
構築物	27	61
機械及び装置	301	357
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	307	375
土地	1,025	1,025
リース資産	224	166
建設仮勘定	848	11
有形固定資産合計	3,334	3,630
無形固定資産		
ソフトウェア	914	883
ソフトウェア仮勘定	214	433
その他	0	0
無形固定資産合計	1,129	1,317
投資その他の資産		
投資有価証券	2,077	2,312
関係会社株式	133	133
長期前払費用	9	5
前払年金費用	648	888
破産更生債権等	19	19
その他	229	228
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	3,097	3,567
固定資産合計	7,561	8,515
資産合計	19,989	19,709

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	101	109
買掛金	2,505	2,387
リース債務	60	60
未払金	669	714
未払費用	145	132
未払法人税等	148	8
前受金	-	10
預り金	18	19
製品保証引当金	152	174
賞与引当金	245	131
その他	466	71
流動負債合計	4,513	3,820
固定負債		
リース債務	175	114
繰延税金負債	335	475
その他	17	17
固定負債合計	528	607
負債合計	5,041	4,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金		
資本準備金	1,020	1,020
その他資本剰余金	3,489	3,489
資本剰余金合計	4,510	4,510
利益剰余金		
利益準備金	305	305
その他利益剰余金		
別途積立金	2,296	2,296
繰越利益剰余金	2,806	2,863
その他利益剰余金合計	5,102	5,159
利益剰余金合計	5,407	5,464
自己株式	△412	△413
株主資本合計	14,415	14,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	532	812
評価・換算差額等合計	532	812
純資産合計	14,947	15,281
負債純資産合計	19,989	19,709

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,909	15,258
売上原価	13,167	13,421
売上総利益	2,742	1,837
販売費及び一般管理費	1,846	1,626
営業利益	895	210
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	4	8
受取配当金	88	96
雑収入	56	35
営業外収益合計	151	141
営業外費用		
支払手数料	3	3
為替差損	7	9
固定資産廃棄損	3	1
過年度人件費	-	25
雑損失	0	0
営業外費用合計	14	38
経常利益	1,032	312
特別利益		
投資有価証券売却益	70	27
特別利益合計	70	27
特別損失		
事務所移転費用	33	-
その他	2	-
特別損失合計	35	-
税引前当期純利益	1,067	339
法人税、住民税及び事業税	277	8
法人税等調整額	56	79
法人税等合計	333	87
当期純利益	734	252

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,909	1,020	3,489	4,510	305	2,296	2,248	4,849
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,909	1,020	3,489	4,510	305	2,296	2,248	4,849
当期変動額								
剰余金の配当							△176	△176
当期純利益							734	734
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	557	557
当期末残高	4,909	1,020	3,489	4,510	305	2,296	2,806	5,407

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△409	13,859	504	504	14,363
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△409	13,859	504	504	14,363
当期変動額					
剰余金の配当		△176			△176
当期純利益		734			734
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			28	28	28
当期変動額合計	△2	555	28	28	584
当期末残高	△412	14,415	532	532	14,947

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,909	1,020	3,489	4,510	305	2,296	2,806	5,407
会計方針の変更による 累積的影響額							68	68
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,909	1,020	3,489	4,510	305	2,296	2,875	5,476
当期変動額								
剰余金の配当							△264	△264
当期純利益							252	252
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△12	△12
当期末残高	4,909	1,020	3,489	4,510	305	2,296	2,863	5,464

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△412	14,415	532	532	14,947
会計方針の変更による 累積的影響額		68			68
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△412	14,483	532	532	15,016
当期変動額					
剰余金の配当		△264			△264
当期純利益		252			252
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			279	279	279
当期変動額合計	△1	△13	279	279	265
当期末残高	△413	14,469	812	812	15,281

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。